

# 令和8年度公開プロセス結果（概略版）

府省庁名 国土交通省（海上保安庁）

事業名 新技術の調査・研究に関する経費

## 事業の概要

海上保安業務を遂行するための様々なニーズを踏まえ、国内外の新技術について調査・研究を行い、装備品等の開発及び新技術の導入により、職員の安全性向上及び業務の効率化を図り、海上保安能力の強化を図る。

## 公開プロセスにおいて踏まえられた「点検の視点」※

※「租税特別措置・補助金見直しに関する関係閣僚等及び副大臣会議（第2回）」において示された、国民からのご提案を踏まえた各府省庁における自己点検の視点。  
（参考）[各府省庁における要求・要望に向けた自己点検](#)

- 効果検証を強化し、成果に基づく制度運用へ転換すべき

## 有識者からの主な指摘事項

- 現場のニーズや環境変化・技術革新に応じた技術開発テーマに取り組まれている。また、短期アウトカムについても、それぞれの技術開発の領域の目的に応じた指標化が進められており、いずれも優れたもので、他の技術開発においても参考にされるべきものである。今後は、これらの指標が厳しい現場の期待に応えられているのかどうか検証を重ねながら、さらなる改善を進められたい。
- 現場からの要望・課題から新技術の調査・研究対象として事業化できるものはしていくという考え方、また、施策ごとにアウトカム指標を設定する点、について評価できる。採択事業数の増加、それに伴う予算の増加も検討すべきではないか。国、国民にとって重要性の高い事業と考えるので、がんばっていただきたい。
- ニーズの拾い方について、現場からの吸い上げに加え、海上保安庁全体の業務を俯瞰の上、必要な部分に資する技術開発、調査研究を行うことも重要なので、バランスよく事業を実施して欲しい。また、定量的アウトカムについて真摯に検討いただいており評価できる。予算についても過不足なく行われているということなので、引き続き、必要・重要性に応じ、効率的な事業遂行をお願いしたい。